

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
流動資産	3,633,277	流動負債	1,730,076
現金預金	129,305	買掛金	1,186,329
完成工事未収入金	293,469	工事未払金	173,623
売掛金	1,132,240	未払金	9,316
リース債権	5,129	未払費用	58,985
リース投資資産	74,494	預り金	109,520
未成工事支出金	598	未払法人税等	93,108
材料貯蔵品	109,985	賞与引当金	68,400
短期貸付金	1,823,578	役員賞与引当金	4,424
前払費用	8,262	未払消費税	24,003
未収入金	54,613	リース債務	2,365
短期保証金	10	固定負債	28,256
仮払金	1,589	退職給付引当金	15,792
固定資産	287,901	その他固定負債	4,975
有形固定資産	15,046	リース債務	7,489
建物	629	負債合計	1,758,333
機械装置	0	(純資産の部)	
工具器具・備品	4,561	株主資本	2,105,548
リース投資資産	0	資本金	80,000
リース資産	9,854	資本剰余金	9,268
無形固定資産	544	資本準備金	9,268
その他無形固定資産	544	利益剰余金	2,016,280
電話加入権	0	利益準備金	10,731
ソフトウェア	544	その他利益剰余金	2,005,548
投資その他の資産	272,311	別途積立金	1,600,000
投資有価証券	250,848	繰越利益剰余金	405,548
長期保証金	10,080	評価・換算差額等	57,296
長期繰延税金資産	11,383	その他有価証券評価差額金	57,296
		純資産合計	2,162,845
資産合計	3,921,178	負債純資産合計	3,921,178

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法、また、材料貯蔵品は移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法により行っております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、給与規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。
- (7) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (8) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
2008年4月1日以降に契約するリース取引については、延払基準（リース料受領時に売上高および売上原価を計上する方法）によっております。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,000株

(2) 配当金支払額等

2020年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,840万円
1株当たりの配当額	740円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月25日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,352万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	647円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日